

口演 29

守ろう自分のからだ「豊川市子宮頸がん予防プロジェクト」を立ち上げて ～大切な未来を守るHPVワクチン接種率向上までの取り組み～

〇河合 哉歩（豊川市子ども健康部保健センター）

竹内 恵美子、山本 晃、堤 里子、橋本 祥子、福井 まり、内藤 すみれ、山本 喜子

【要旨】

ワクチンで予防できるがん、子宮頸がん。毎年約1.1万人が罹患し、約2,900人の女性が亡くなっている。罹患患者は20・30代に多く、治療で妊娠ができなくなるなど女性の健康に大きな影響を及ぼしている。一方で、子宮頸がんはHPVワクチンで予防できるものの、日本の接種率は諸外国に比べて極端に低い状況である。本市では「豊川市子宮頸がん予防プロジェクト」を立ち上げ、課題解決に向けて様々な取り組みを行ったため報告する。

【目的】

HPVワクチンは、平成25年度より定期接種に位置付けられた一方で、接種後の様々な症状が問題視され、積極的な勧奨が中止されていた。令和4年度より勧奨が再開されたものの、他の定期予防接種の接種率が概ね90%以上であるのに対し、令和4年度のHPVワクチン累計初回接種率は20%程度であり、ワクチン未接種によって「予防できるはずのがんにかかるリスク」に多くの若者がさらされていることが問題であった。そこで、令和5年11月に保健センター・医師会・教育委員会が協力し「豊川市子宮頸がん予防プロジェクト」を立ち上げ、子宮頸がん予防を目的にHPVワクチン接種率の向上に取り組んだ。

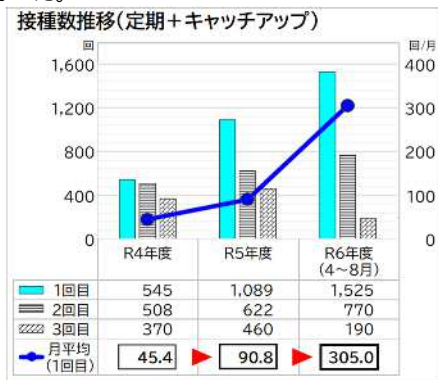
【方法】

厚生労働省 HPV ワクチンに関する調査結果より、他の定期接種に比べて HPV ワクチン接種率が極端に低い原因として、接種後の症状に対するネガティブなイメージがあること、接種の重要性や公費接種が可能であることが伝わっていないなどの課題が挙げられた。本プロジェクトでは「豊川市 HPV ワクチン接種検討委員会」を定期開催し、情報共有と課題解決に取り組んだ。まず、詳しい知識のある小児科医等から、医師会員や学校関係者に勉強会を行い、ワクチンに対するネガティブなイメージを払拭し、知識の普及が出来る関係者の増加を目指した。保健センターでは、HPV ワクチン接種促進工程計画を策定し、右図ポスターやチラシの作成、小・中学校・高校・商工会議所への啓発、対象者への個別通知、講演会の実施、広報特集記事の作成、ホームページのリニューアル、SNS を活用した情報発信など、様々な方法で周知を行った。



【結果】

右表から、定期・キャッチアップ接種対象者の令和4年度初回接種数は45.4人/月（累計初回接種率（推計値）23.2%）、令和5年度は90.8人/月（29.6%）、令和6年は305.0人/月（38.3%）と、令和4年度から初回接種数の月平均は約7倍に増加した。なお、定期接種対象者の累計初回接種率（推計値）は、令和4年8.9%、令和5年度17.7%、令和6年度（8月時点）25.5%、キャッチアップ接種対象者は令和4年度30.9%、令和5年度35.4%、令和6年度（8月時点）44.0%と接種率が向上した。



【考察】

この結果は、医療機関や学校での声かけ、個別通知や広報・SNS等の活用などにより、対象者が何度も情報に触れ、ワクチンの効果や重要性について理解を深める機会を得たことで接種に繋がったと考えられる。単に情報を伝えるだけでなく、夜間・土日に接種可能な医療機関の紹介やナッジ理論を活用したチラシの作成、世代に合わせたSNSでの発信など、周知方法や内容を検討し、行動変容に繋がる工夫を凝らした。また、医療機関・学校と連携し、信頼できる人が接種の重要性を伝えることで「自分のからだを守るために考えることができる人」を育て、自ら選択できる環境を整えた。

【結論】

「豊川市子宮頸がん予防プロジェクト」を立ち上げ、多機関からアプローチした結果、本市のHPVワクチン接種数の増加が一定の成果として見られた。子宮頸がんにかかる女性が増加している今、未来の10年後・20年後を見据えて、一つ一つの取り組みを丁寧に重ねていくことが重要である。また、子宮頸がん予防には子宮頸がん検診も重要であり、今後は子宮頸がん検診受診率の向上も含め、行動変容に繋がる情報発信や多機関での連携を継続していきたい。